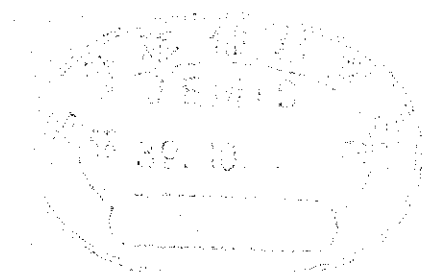


昭和39年3月

海外移住に関する調査

— 有線放送聴取者対象 —



海外移住事業団



国際協力事業団		
受入 月日	'84. 9. 14	000
		23.4
登録No.	09580	EM

(1) 調査趣旨

海外住事業団では昨年12月31日から2月6日の間、日本農村放送事業協会の協力により、全国46都道府県416施設、466,968戸を対象に海外移住に関する啓発を行つたが、今後の啓発活動の参考指針とするため、その聴取状況の調査を今年3月に実施した。

(2) 調査実施方法

全国46都道府県416施設466,968戸にアンケート用紙(往復ハガキ)合計5,000枚を都道府県の海外協会を通じて抽出された聴取者に郵送して回答を求めた。

なお聴取者からの回答は直接海外移住事業団管理部啓発課宛とした。

(3) 調査内容

海外移住に関するアンケート

- 有線放送聴取者対象 -

JICA LIBRARY



1023936[6]

質 問

(1) あなたは今度の海外移住の有線放送を聞いたことがありますか(該当する所を○で囲む。以下同じ)

(1) あ る (2) な い

(2) 海外移住の放送を聞いて、放送内容をどのように思いますか。

(1) このまゝでよい
(2) くわしく放送してほしい
(3) わからない

(3) あなたの知っている人で海外へ移住した人、又は海外へ移住したいと思つている人がいますか。

(1) いる(父母, 兄弟, 姉妹, 親戚, 知人, 友人)
(2) いない

ハ その他

④あなたは将来海外へ移住したいと思いますか。

(1) 移住したい() (国)

(2) 以前は移住したいと思つたことはある。

(3) 移住したくない()

⑤海外移住についてどの程度知りたいと思いますか。

(1) もつとくわしく知りたい

(2) 現在のまゝでよい

(3) 知る必要はない

⑥その他参考意見

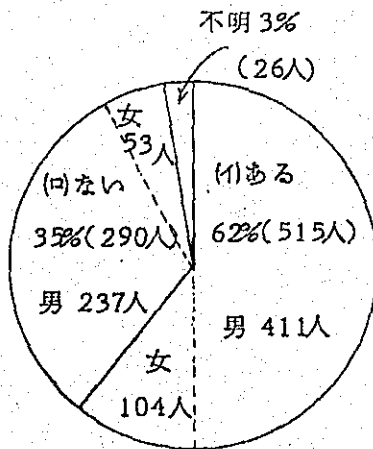
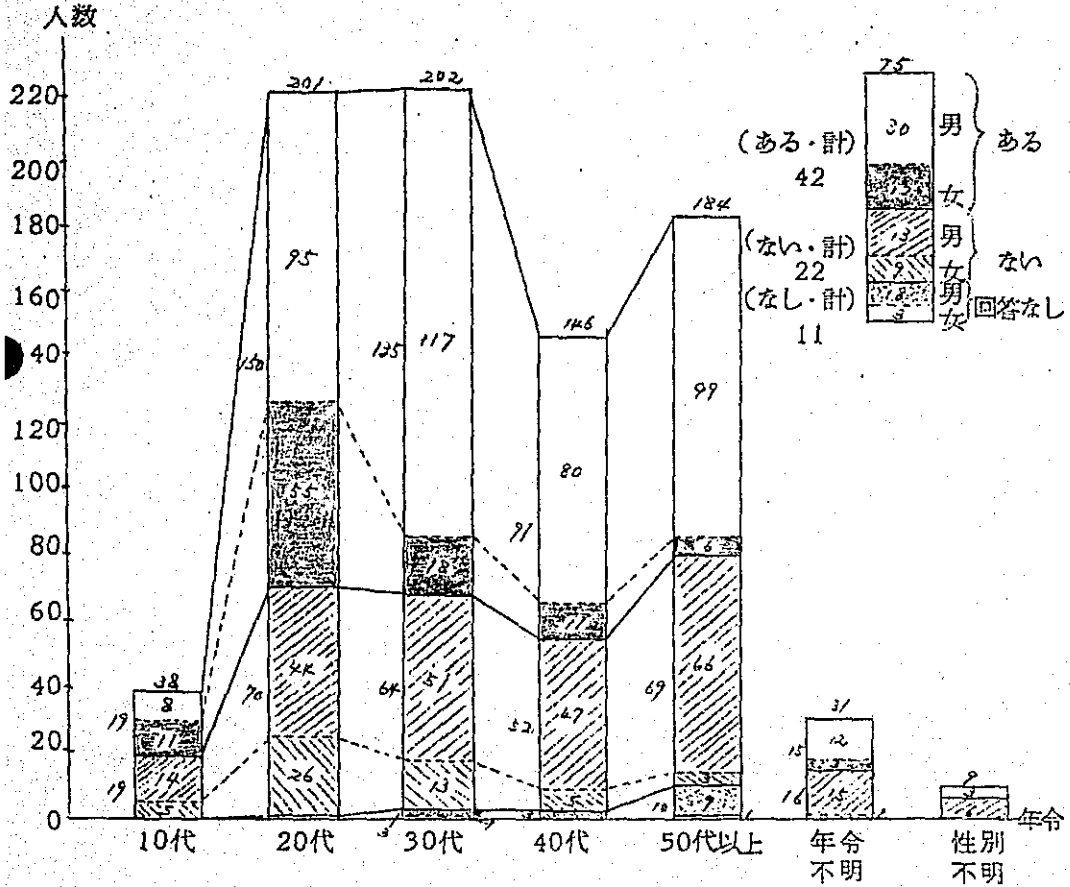
氏名

(年令 才) 男・女

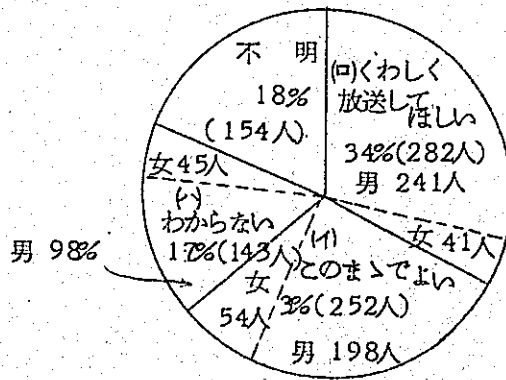
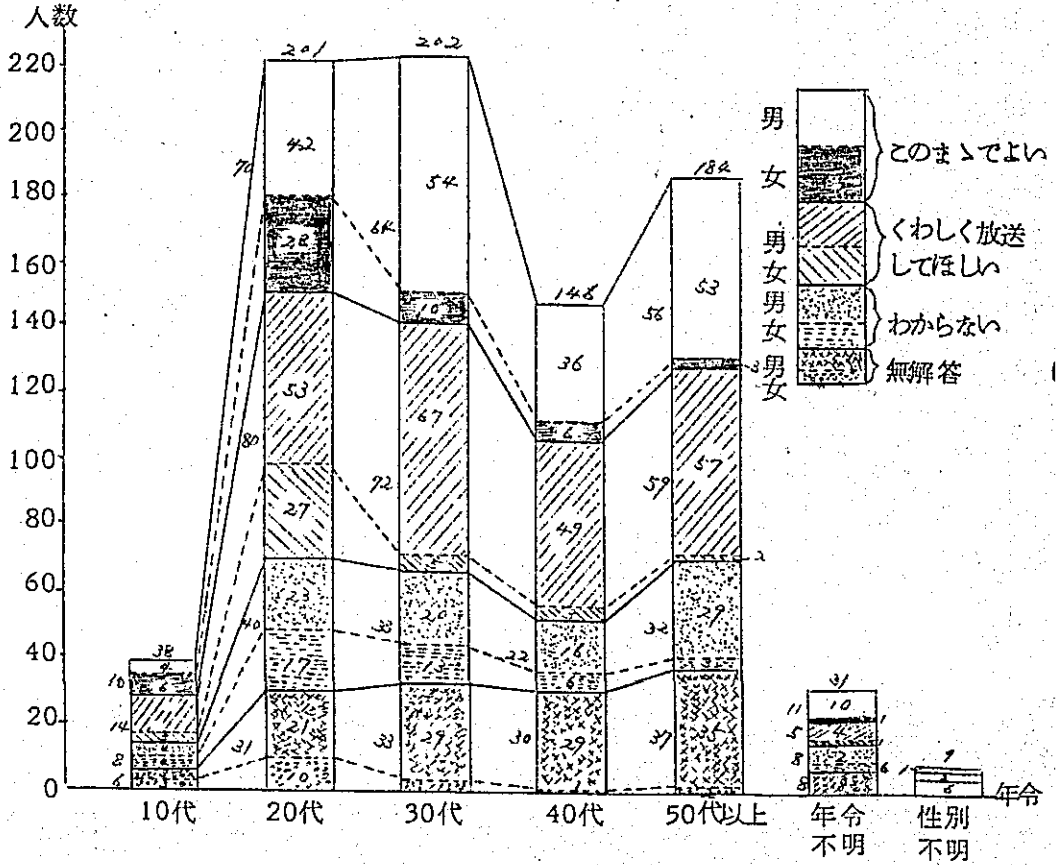
住所

質問内容と回答実績

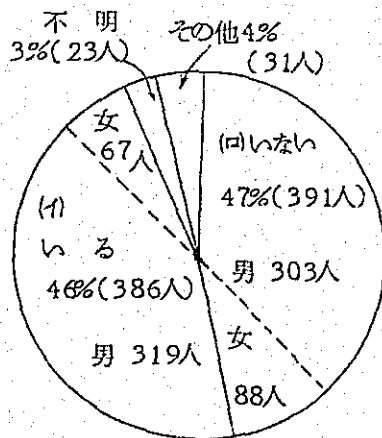
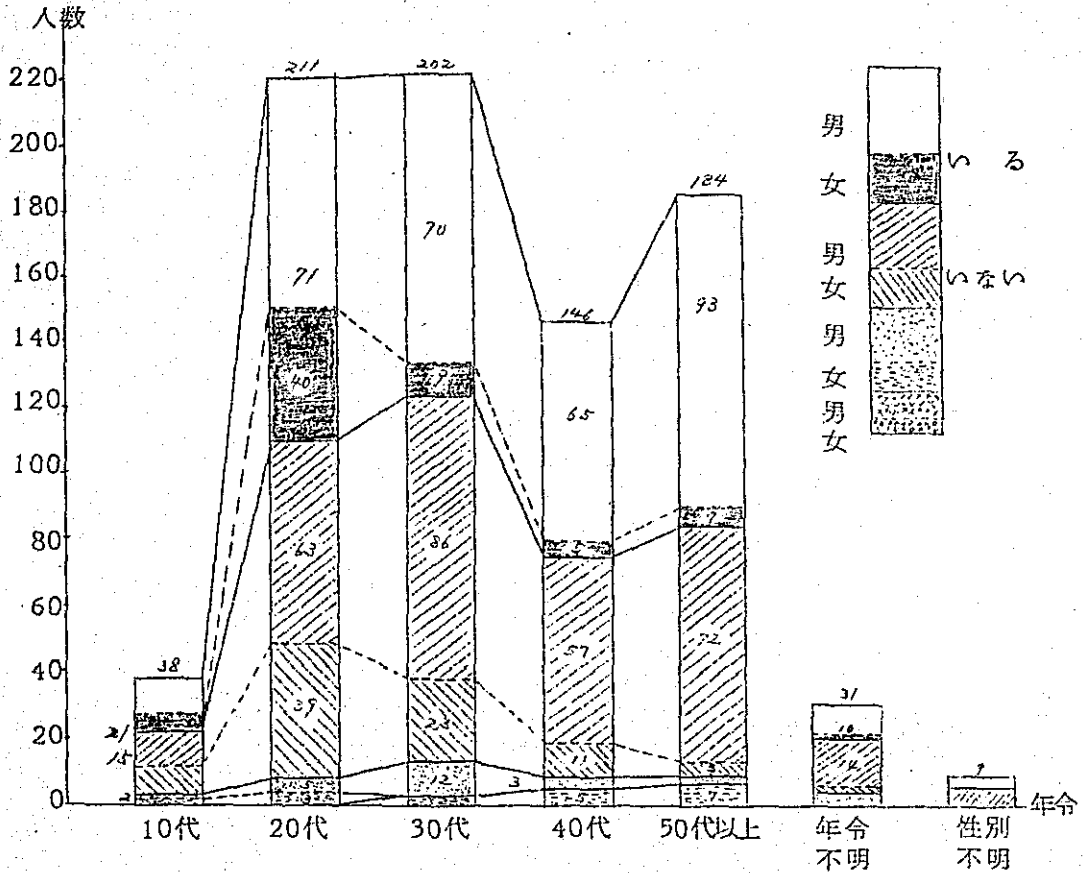
問1. あなたは今度の海外移住の有線放送を聞いたことがありますか。



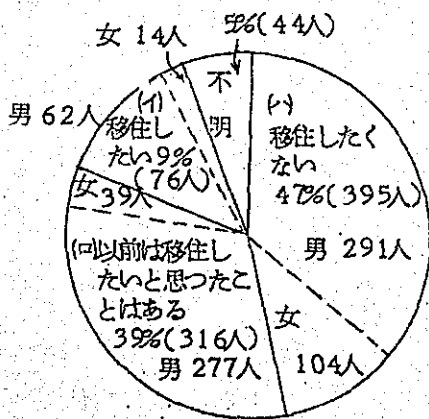
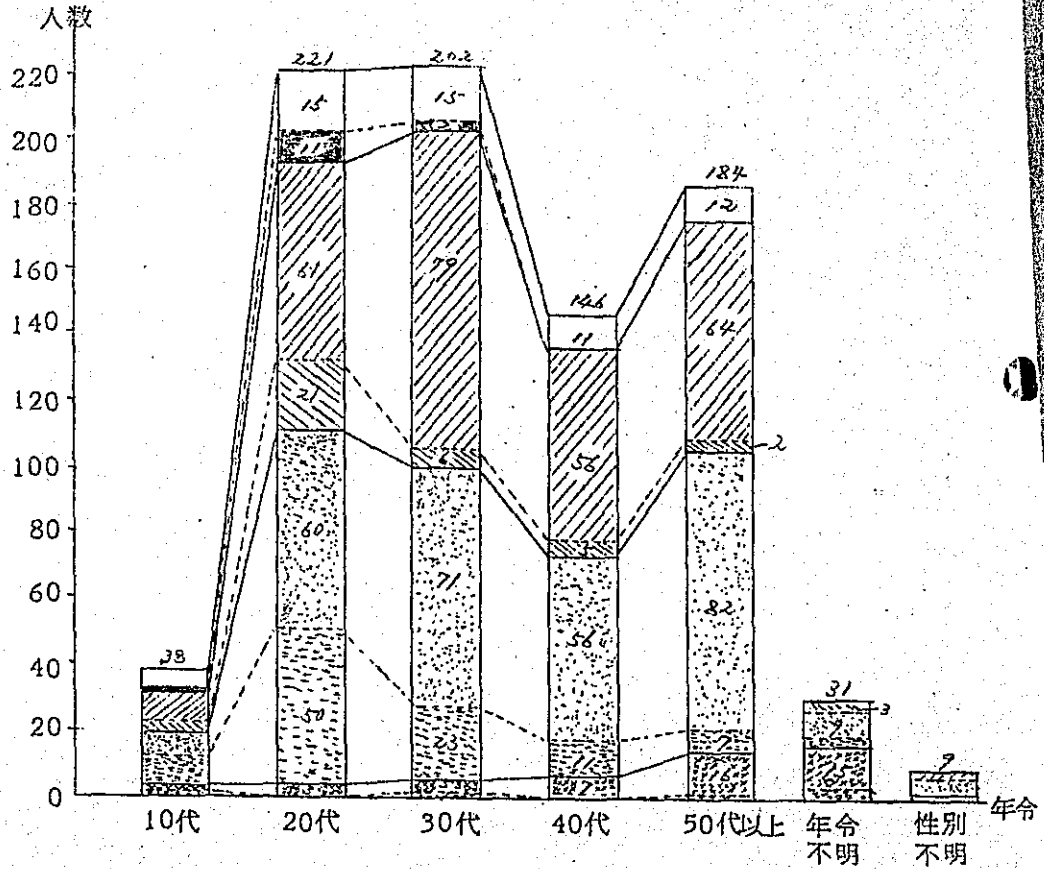
問2. 海外移住の放送を聞いて放送内容をどのように思いますか。



問3. あなたの知っている人ですでに海外へ移住した人又は海外へ移住したいと思つている人がいますか。



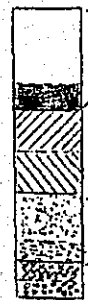
問4 あなたは将来海外に移住したいと思いますか。



移住したい国

- ブラジル 19人
- アメリカ 7人
- 中国 5人
- スイス 5人
- 南米 5人
- パラグアイ 3人
- アルゼンチン 3人
- その他

男
女
男
女
男
女
男
女



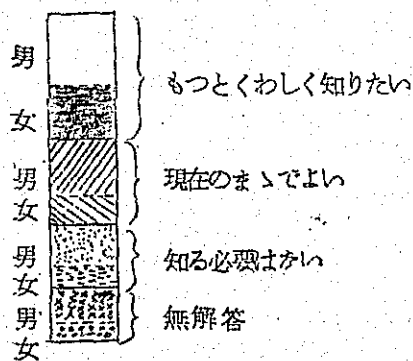
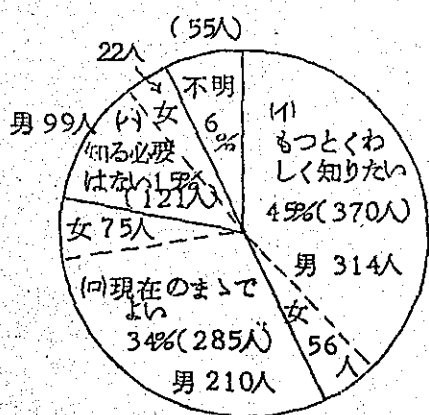
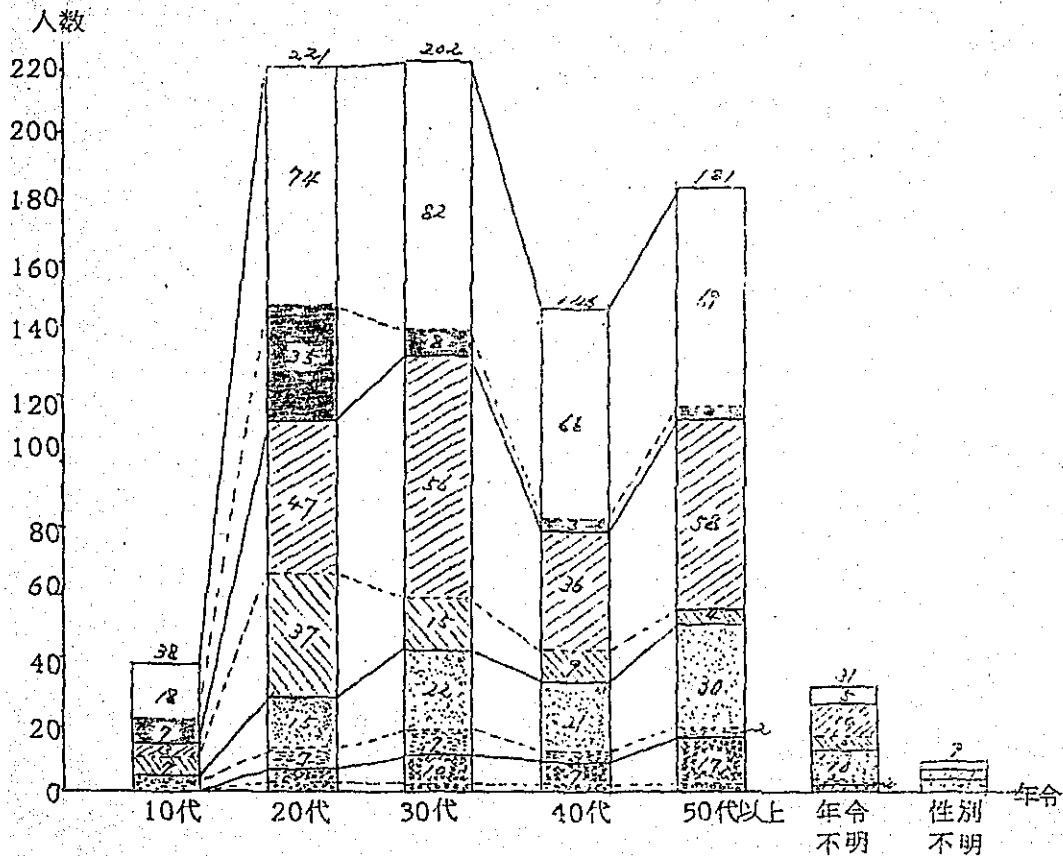
移住したい

以前は移住したい
と思ったことはある

移住したくない

無解答

問5 海外移住についてどの程度知りたと思いますか。



有線放送アンケート調査書回答

男女別 質問別		男						女			
		10代	20代	30代	40代	50代 以上	不明	計	10代	20代	30代
問 1	イ	8	95	117	80	99	12	411	11	55	18
	ロ	14	44	51	47	66	15	237	5	26	13
	無			2	3	9		14		1	1
	計	22	139	170	130	174	27	662	16	82	32
問 2	イ	4	42	54	36	53	9	198	6	28	10
	ロ	11	53	67	49	57	4	241	3	27	5
	ハ	4	23	20	16	29	6	98	4	17	13
	無	3	21	29	29	35	8	125	3	10	4
	計	22	139	170	130	174	27	662	16	82	32
問 3	イ	10	71	70	65	93	10	319	5	40	9
	ロ	11	63	86	57	72	14	303	10	39	23
	ハ	1	5	12	3	2	3	26	1	3	
	無			2	5	7		14			
	計	22	139	170	130	174	27	662	16	82	32
問 4	イ	6	15	15	11	12	3	62	1	11	2
	ロ	8	61	79	56	64	9	277	3	21	6
	ハ	7	60	71	56	82	15	291	11	50	23
	無	1	3	5	7	16		32	1		1
	計	22	139	170	130	174	27	662	16	82	32
問 5	イ	18	74	82	66	69	5	314	7	35	8
	ロ	3	47	56	36	58	10	210	7	37	15
	ハ	1	15	22	21	30	10	99	2	7	7
	無		3	10	7	17	2	39		3	2
	計	22	139	170	130	174	27	662	16	82	32
問 6	有	13	16	13	15	31	1	79			1
	無	19	123	157	115	143	26	583	16	82	31
	計	22	139	170	130	174	27	662	16	82	32

(全国 - 回答数 831 回答率 16.6%)

女				不 明	合 計	割 合
40代	50代 以 上	不 明	計			
11	6	3	104	3	518	62%
5	3	1	53	6	296	36%
	1		3		17	2%
16	10	4	160	9	831	100%
6	3	1	54	1	253	31%
3	2	1	41	2	284	35%
6	3	2	45	6	149	17%
1	2		20		145	17%
16	10	4	160	9	831	100%
5	7	1	67	3	389	48%
11	3	2	88	6	397	48%
		1	5		31	3%
					14	1%
16	10	4	160	9	831	100%
	2		14		76	9%
5	2	2	39	2	318	40%
11	7	2	104	6	401	48%
	1		3	1	36	3%
16	10	4	160	9	831	100%
3	3		56	2	372	47%
9	4	3	75	3	288	35%
3	2	1	22	4	125	15%
1	1		7		46	3%
16	10	4	160	9	831	100%
			1	1	81	9%
16	10	4	159	8	750	91%
16	10	4	160	9	831	100%

調査結果

(1) 回答率

今回のアンケートは発送数 5,000 枚に対し、回答数は 831 枚で回答率は 16.6% (37年2月、日本海外協会連合会が日本有線放送事業協会に委嘱し、実施した調査においては、発送数 3,000 枚に対し、回答数 1,152 枚回答率 38.4%) であった。

男女別にみると、男 662 通 (79.5%) のうち 20~50 代が圧倒的に多く、特に 30 代が主軸をなしていた。女 160 通 (19.2%) のうち 20 代が最も多かつた。

これを県別にみると回答率は奈良県が 36%、長崎県 33%、北海道 31%、香川県 29%、大阪府 29% となり、ブロック別にみると、中国ブロックの 21.4% が圧倒的に多く、次いで四国ブロックの 20.4% となつた。

(2) 回答の主な点

1. 調査結果から問 1 に対する質問の(1)有線放送を聞いたことがあるかに関し、62% (515人=男411人、女104人)の人が聞いていた。

(2)聞かないというのに関しては35% (290人=男237人、女53人) 不明30% (26人) となつた。

また問 4 の(1)に関しては9% (76人) と非常な低率を示していた。(2)に関しては48% (395人) の高率を示し、次いで問(2)に関しては38% (316人) となつていた。

問 5 の(1)の質問に関しては、45% (370人) となり、(2)については34% (285人)、(3)については15% (121人) となつていた。

なお問 4 の(1)移住したい国として、ブラジルが19名と比較的に多く、アメリカ7名、アルゼンチン、パラグアイには各々3名、その他東南アジ

アへ移住したいというのもあつた。

(3) 聴取者からの意見

質問(6)について次のような意見要望があつた。

〔東北ブロック〕

テレビで移住者の生活ならびに産業の内容を詳しく放送してほしい

(40才・男)

将来自分の子供が海外へ行くよりになつた時に備えて詳しく知りたい

(30才・女)

〔東海北陸ブロック〕

青年が奮起して、海外移住に心を向けられるような放送が望ましくはないか

(40才・男)

〔関東ブロック〕

現地の活動状況を詳しく放送してほしい

(46才・男)

〔近畿ブロック〕

私自身北米国滞在16年の経験があります。なるべく多くの若人の海外雄飛が望ましい。

(70才・男)

青年の夢と希望を実現させるように移住事業を進展させてほしい

(27才・男)

〔中国ブロック〕

移住関係機関は青年の海外移住に奮起努力してほしい (40才・男)

現地の状況調査が不十分、又現地の真の実情を知りたい (35才・男)

〔四国ブロック〕

私自身移住の意志はありませんが青壮年の海外移住に関し、積極的な

PRを促進すべきだ

(50才・男)

移住後、移住者の現地アフタ・ケアが重要ではないか (25才・女)

〔九州ブロック〕

移住に際して、最も苦勞するのは、財産処分の問題である

(48才・男)

放送の月日、時間を事前に知らせてほしい

(27才・男)

